

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	党の対応
経済 (34)	マクロ経済	3	不動産バブル、大阪取引所、景況予測機関	ご意見を参考とさせていただきます。マクロ経済政策については、国政課題の柱の一つであり、今後も、党の政務調査会、オンラインサロン等において活発な議論を継続し、結論は参議院公約に入れる予定です。
	税制	7	消費減税、ポイント還元、節税商品、高所得者優遇、マイナンバー活用、節税スキーム	消費税、軽減税率、平準化策等、政府与党案の全てに反対の立場であり、マイナンバーをベースとした税制の推進を目指します。その他については、ご意見として承りました。
	マスコミ	17	NHK、偏向報道	ご意見として承りました。
	環境・農業	3	農地法、原発、植栽減災	経済成長には、農地法をはじめとした岩盤規制の突破は不可欠であると考えており、引き続き規制緩和に向けた取り組みを進めます。その他については、ご意見を参考とさせていただきます。
	交通・住宅	4	高齢者運転、神戸市交通局、高槻市バス、JR事故防止	民間にできる事は民間に仕事を解放し、民間活力を押し上げることが重要であることから、交通インフラの民営化には推進の立場です。住民サービスの向上と経営効率化の両立をめざした改革を進めます。その他についてはご意見として承りました。
社会 (125)	社会保障	3	介護人材確保、精神措置入院、ロスジェネ世代対策	社会保障のあり方については、年金、保険のあり方の見直しだけでなく、給付付き税額控除制度の導入を通じたベーシックインカムの実現が必要と考えています。その他についてはご意見として承りました。
	労働	4	労働生産性、ワークシェアリング、障害者雇用	遺族年金にかかる男女差については合憲判決が出ているところですが、時代に合わせた法改正の必要性について、党内議論を進めます。その他についてはご意見として承りました。
	外国人	2	移民政策、外国人生活保護	外国人に対する生活保護については、丸山議員を中心に、国会においても積極的に議論を行なっています。在留外国人については総数を制限するのではなく、マイナンバーカードを利用した在留管理の徹底強化について、引き続き政府にもとめてまいります。
	教育	2	幼保無償化、オリンピック	少子化対策としての幼児教育の無償化ですが、認可外についても、一定の基準を満たすことが必要であり、保育環境を向上させる仕組みです。また、保育士の待遇をあげる政策も進められていることから、引き続き政府の取り組みを注視していきたいと考えています。
	動物愛護	104	動物愛護法改正	動物愛護法については、串田衆議院議員を中心に、国会においても積極的に議論を行っています。与党内で結論が出ていないことから、現時点で審議のめどは立っていません。
	法務	6	痴漢冤罪、司法制度改革、死刑制度	痴漢冤罪や、長期勾留については、刑事司法のあり方に関わることであることから、司法判断を見守ることが必要と考えます。その他についてはご意見として承りました。
	人権	4	強制不妊、LGBT差別、同性婚、ヘイトスピーチ	同性婚については、合憲との立場です。大阪市においてパートナーシップ証明制度を導入しており、党内においても勉強会等を開催するなど、同性婚の実現に向けた取り組みを今後も進めてまいります。その他についてはご意見として承りました。
外交 (27)	防衛	7	諜報活動、9条、F35、イージスアショア	憲法改正審議会における議論の加速に全力を尽くします。外交防衛に関する勉強会を開催するなど引き続き党内議論を進めます。
	米国	2	G20財相会議、アメリカファースト	ご意見を参考とさせていただきます。外交防衛に関する勉強会を開催するなど引き続き党内議論を進めます。
	ロシア	2	ロシア外交	ご意見を参考とさせていただきます。外交防衛に関する勉強会を開催するなど引き続き党内議論を進めます。
	韓国	6	韓国水産物禁輸、新紙幣、韓国外交	韓国に対してより実効性のある対抗策の必要性について、政府に意見を提出していきます。なお、外交防衛に関する勉強会を開催するなど引き続き党内議論を進めます。
	北朝鮮	1	拉致	ご意見として承りました。外交防衛に関する勉強会を開催するなど引き続き党内議論を進めます。
	中国	2	対中ODA、EEZ	中国外交については、外交防衛に関する勉強会を開催するなど引き続き党内議論を進めます。
	その他	7	日産問題、ノーベル賞他	ご意見として承りました。
機構 (73)	皇室	19	元号、祝日、不敬罪、女性宮家	女性宮家については政府の検討状況をみながら、議論の必要性を含め慎重に検討してまいります。その他については、ご意見として承りました。
	憲法改正	2	弾劾裁判所、自衛艦義務	ご意見として承りました。
	公務員改革	1	公務員任免罷免	強固に身分が保障されている公務員については、雇用の流動化が必要であるとの立場です。大阪府では、職員の分限に関する条例を定めるほか、分限処分(降任、免職又は降格)の対象となる具体的な事例や、手続等を示した「大阪府分限処分の指針」を別に定め、適切に運用することにより、組織の活性化及び公務能率の向上に努めています。
	選挙	33	クロス選、国会改革、村度発言、堺市長、退職金、選挙予算、ネット投票、公選法他	堺市における不透明な政治資金の会計処理については、政治資金規正法の対象拡大に向けて議員立法の提出を目指します。また選挙制度改革についても、引き続き党内議論を進めます。大阪市長の給与については、過去の平松市長は年収約2500万円+退職金4000万円が支給されていましたが、吉村市長は年収約1700万円のみとなり、総額で大幅に抑制していることから、ご指摘は当たらないと考えます。
その他 (48)	党のあり方	35	選挙活動、候補者、他党意見等	ご意見として承りました。
	その他	13		ご意見として承りました。
		307		
	総計	1502		(2019.1.22~)